

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	環境マネジメントシステム運用事業			事業コード	1636
担当課等	所属名	環境部 環境企画課		担当係名	
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	環境部 環境企画課	電話番号 8414

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	環境を大切にする心の育成	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 環境マネジメント運用事業 (016-02)	
	特記事項	総合計画主要事業				
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒（開始年度 22年度～）	
事務事業の概要	事業者・消費者としての盛岡市役所が事務事業から生じる環境負荷の低減・環境保全に向けた取組を率先して実行するために、ISO14001のローカル版のIES（いわて環境マネジメントシステム）の規格に基づく環境マネジメントシステムを導入し、運用している。					
根拠法令等	盛岡市環境基本条例					
この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）						
市議会で従来から市役所がISO14001の認証を取得するようにとの意見があったが、平成15年9月議会において市長が「環境マネジメントについては、IESの導入を前提に検討する」と答弁したこと。 平成17年から市役所エコオフィス行動計画（平成17～21年度）の目標達成のために環境マネジメントシステムが導入された						
この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係等）からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成16年6月議会から、より積極的な取組が求められている。また、IES外部監査員からは、システムを適用する内容・範囲について、拡大・変更を検討する必要があるとの意見を受けている。						
事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令）はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成12年前後にISO14001を導入した東北の主要な自治体では、ISOのシステムが組織に定着したこと、ISO継続の費用が多額であることを理由に、独自のEMSに移行したケースが多い。当市においては、エコオフィス行動計画の目標が達成される見込みとなったことから、次の段階として、平成22年度から市役所における本来事業活動にIESを適用することし、各部署2つ以上の独自目標を設定して取り組みこととした。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	環境マネジメントマニュアル	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 数値目標を掲げた環境影響項目数	単位	項目
				B. 導入部署数	単位	部署
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) あらたにIESを本来業務活動に適用することとし、各課が独自に行う環境影響評価や環境改善目標設定等への理解を深め、目標達成に向けた進捗管理を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 各課が独自に設定した環境改善目標の達成に向けた進捗管理を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. IES研修会開催回数(事務局実施)	単位	回
				B. 内部監査、外部審査、コンサル日数	単位	日
				C. 各部署への文書による指導等の回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	環境マネジメントマニュアルに定める「数値目標を掲げた環境影響項目」の目標を達成する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 目標を達成した環境影響項目数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	項目
				B. 導入対象部署の電気使用量の削減率(H15比) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 導入対象部署の可燃ごみ排出量の削減率(H15比) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地球環境保全の大切さが理解される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	数値目標を掲げた環境影響項目数	項目	11	11	190	197	182	182	26年度 -
対象 指標B	導入部署数	部署	92	98	95	95	91	91	26年度 -
対象 指標C									年度 -
活動 指標A	IES研修会開催回数(事務局実施)	回	2	4	3	3	3	3	26年度 -
活動 指標B	内部監査、外部審査、コンサル日数	日	12	11	12	11	11	11	26年度 -
活動 指標C	各部署への文書による指導等の回数	回	37	42	10	51	20	10	26年度 -
成果 指標A	目標を達成した環境影響項目数	項目	10	10	190	未確定	182	182	26年度 -
成果 指標B	導入対象部署の電気使用量の削減率(H15比)	%	13.3	10.1	-	-	-	-	26年度 -
成果 指標C	導入対象部署の可燃ごみ排出量の削減率(H15比)	%	20.3	36.0	-	-	-	-	26年度 -

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	433	531	393	393	404	404	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	433	531	393	393	404	404	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	433	531	393	393	404	404	*****
延べ業務時間数		時間	1,360	1,190	1,000	1,200	1,000	1,000	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	5,440	4,760	4,000	4,800	4,000	4,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	5,873	5,291	4,393	5,193	4,404	4,404	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:IESに関する職員の理解度を向上させる。環境改善目標数を増やす。IESの導入部署を拡大する。		
	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	理由:IESの審査登録機関のいわて環境マネジメントフォーラムが経費を設定しており、これ以上は内容的にも市で削減は見込めない。		
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:必要最小限の人員で対応している。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	①平成22年度から、新たに市役所の本来業務活動に適用することとしたが、各部署が設定した目標や進捗管理については、内容の妥当性等を精査しながら各部署への指導を行うとともに、全職員の理解を向上させるよう働きかけていく。 ②未導入部署への拡大についても検討していく。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 導入部署の拡大については、導入費用及び導入部署の理解が必要となり、調整の困難が想定される。

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果 ① 有効性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり ② 効率性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 22年度から、新たに市の本来業務活動に適用した。なれない部分もあり、職員の理解度を上げる必要がある。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 引き続き、各部署が設定した目標や進捗管理について、各部署へ指導を行うとともに、全職員の理解度を向上させるよう働きかけていく必要がある。	